

実績評価書

平成18年7月

政策体系	番号	
基本目標	5	労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境を整備すること
施策目標	2	労働力需給の動向に対応した職業能力開発を展開すること
	II	介護分野、環境分野その他の新規・成長分野における職業能力開発を推進すること
担当部局・課	主管部局・課	職業能力開発局能力開発課
	関係部局・課	職業能力開発局特別訓練対策室

1. 施策目標に関する実績の状況

実績目標1	新規・成長15分野を中心に実践的な職業訓練コースの設定、実施を図ること				
(実績目標を達成するための手段の概要)					
地域の産学官の関係者が参集する地域人材育成推進協議会や公共職業安定所から地域の求人・求職状況、未充足求人内容等の情報を収集し、地域の人材ニーズに応じて情報通信関連分野、介護福祉分野等の新規・成長分野を中心に公共職業能力開発施設において実践的な訓練コースを設定・実施する。					
(新規・成長15分野：医療・福祉関連、生活文化関連、情報通信関連、新製造技術関連、流通・物流関連、環境関連、ビジネス支援関連、海洋関連、バイオテクノロジー関連、都市環境整備関連、航空・宇宙(民需)関連、新エネルギー・省エネルギー関連、人材関連、国際化関連、住宅関連の各分野)					
(評価指標の考え方)					
新規・成長15分野を中心に実践的な職業訓練コースの設定、実施を図る指標として、該当分野における離職者訓練の受講者数及びコース設定数を評価指標とした。					
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
該当分野の離職者訓練受講者数、 離職者訓練受講者数合計(万人)	52	42	41	19	集計中
----- コース設定数(千コース)	約27	約25	約26	約13	集計中
うち	H13	H14	H15	H16	H17
介護・福祉分野訓練受講者数(万人)	1.9	1.4	1.5	1.7	集計中
----- コース設定数(千コース)	約1	約0.7	約0.7	約0.9	集計中
うち	H13	H14	H15	H16	H17
情報通信分野訓練受講者数(万人)	12.2	4.6	5.3	5.1	集計中

コース設定数 (千コース)	約 6	約 3.5	約 2.7	約 2.6	集計中
<p>(備考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 13年度の介護・福祉分野と情報通信分野のコース設定数は、分野訓練受講者数を離転職者訓練の1コースあたりの受講者数(離転職者訓練受講者数/離転職者訓練コース設定数)で除した数値。 ・ 平成13年から平成15年度には、廃止されたIT公共職業訓練(IT短期訓練(委託))が含まれており、平成16年度はその分実績が少なくなっている。 ・ 厚生労働省定例報告調べ。 ・ 17年度分の集計については、8月中旬に把握できる予定。 					
実績目標 2	介護労働安定センターにおけるホームヘルパーの養成等を通じて、必要人材の育成を図ること				
<p>(実績目標を達成するための手段の概要)</p> <p>急速な高齢化の進展に伴う介護サービス需要の増大に対応するため、(財)介護労働安定センターにおいて、離転職者等を対象にホームヘルパー養成研修等の介護サービス分野の教育訓練を実施する。</p> <p>○関連する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護労働者能力開発事業 (平成17年度予算額) 1,580百万円 <p>(評価指標の考え方)</p> <p>訪問介護員(ホームヘルパー)養成研修等の受講者を評価指標とする。</p> <p>計画達成率: 受講者数(実績) / 受講者数(予算積算上)</p>					
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
受講者数(人)	25,312	26,624	15,853	14,974	14,461
(計画達成率: %)	(69.3)	(104.1)	(79.9)	(80.7)	(88.6)
<p>(備考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (財)介護労働安定センター調べ。 					

2. 評価

(1) 現状分析

現状分析

我が国経済の活力の向上、雇用の創出のためには、新規・成長分野に必要な人材の育成、確保が重要であることから、介護分野、環境分野その他の新規・成長分野において、人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定、事業主等の行う教育訓練の支援、公共職業訓練の充実等により、効果的に人材の育成、確保が行われるよう施策を推進することが必要となっている。

また、急速な高齢化の進展に伴い、寝たきりや認知症等により介護を必要とする高齢者が増加し続けることが見込まれる中で、介護サービスが質・量の両面で適確に提供されることが必要となっている。

(2) 評価結果

政策手段の有効性の評価	
(実績目標1について)	
<p>新規・成長分野のうち情報通信分野、介護・福祉分野における離職者訓練全体に占める割合は、平成16年度で35.7%を占めており、これら分野の訓練が適正に実施されたと言える（同分野の受講人数は平成13年度の14.1万人から平成16年度は6.8万人へと減少しているが、これは15年度限りでIT公共訓練が廃止されたためである。）。</p>	
(実績目標2について)	
<p>平成17年度は47都道府県において、計364回の講習を実施し、14,461人が受講しており、介護分野に必要な人材の育成が有効になされたと言える。</p> <p>達成状況については、予算の計画数16,320人に対して、88.6%となっている。</p>	
政策手段の効率性の評価	
(実績目標1について)	
<p>新規・成長分野を中心とした訓練コースの設定・実施に当たっては、就職に資する効率的な訓練とするため、地域の人材ニーズに応じ設定しているところである。また、その実施に当たっても、公共職業能力開発施設での訓練の実施に加え、民間教育訓練機関を活用できる場合には、民間への委託訓練として実施することにより民間を活用しているところである（介護・福祉分野及び情報通信分野の平成16年度民間委託割合76.1%）。これらにより当該訓練コースの設定・実施は効率的に実施されているものであると言える。</p>	
(実績目標2について)	
<p>雇用管理改善等にかかる相談・指導等を通じた地域の介護市場の状況や、地域における介護事業所の現状、事業所のニーズ等を加味した訓練実施のノウハウを有する（財）介護労働安定センターにおいて、離転職者等が短期間で資格取得し再就職が可能となる講習を設定・実施しており、効率的であると言える。</p>	
総合的な評価	
<p>新規・成長分野を中心とした職業訓練コースの設定・実施については、地域の人材育成ニーズを踏まえ適正に行われていることから、今後においても、地域の人材育成のニーズ等を踏まえ、より一層就職に資する訓練の実施を図ることとする。</p> <p>（財）介護労働安定センターにおけるホームヘルパーの養成等については、急速な高齢化の進展に伴い介護需要の増大が見込まれる中で介護労働者とその能力を発揮して働くことができ、かつ事業主が良質な介護労働者を十分に確保できるようにしていくために、（財）介護労働安定センターにおいて訪問介護員（ホームヘルパー）養成研修を実施しているが、介護分野における制度改正や介護分野の養成ニーズの動向等を踏まえ事業の実施についての効率化を図ることとする。</p> <p>なお、その際、民間教育訓練機関の積極的な活用についても配慮を行っている。</p>	
評価結果分類	分析分類
1 目標を達成した	1 分析が的確に行われている
② 達成に向けて進展があった	② 分析がおおむね的確に行われている

3 達成に向けて進展がみられない

3 分析があまり的確でない

3. 特記事項

①学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

なし

②各種政府決定との関係及び遵守状況

なし

③総務省による行政評価・監視等の状況

なし

④国会による決議等の状況（警告決議、付帯決議等）

第162回通常国会における介護保険法改正時の附帯決議（抄）

「介護需要が増大する中で、介護労働の魅力を高め、優秀な人材を介護の職場に確保していくため、介護労働者の雇用管理や労働条件の改善、研修体系や資格の在り方の見直しに取り組むこと。」

⑤会計検査院による指摘

なし